



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社ファインシスター 上場取引所 東・名
 コード番号 5994 URL <http://www.fine-sinter.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,987	4.0	1,796	△20.1	1,593	△22.2	462	△57.1
29年3月期	37,476	△2.5	2,246	0.1	2,049	1.0	1,077	7.5
(注) 包括利益	30年3月期		1,158百万円(△33.4%)		29年3月期		1,740百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105.05	—	2.9	3.6	4.6
29年3月期	244.75	—	7.0	4.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,082	18,578	35.5	3,718.93
29年3月期	43,394	17,907	36.7	3,615.97

(参考) 自己資本 30年3月期 16,368百万円 29年3月期 15,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,733	△4,461	1,840	4,302
29年3月期	4,492	△4,284	166	3,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	40.00	—	308	28.6	2.0
30年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00	286	61.9	1.8
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		29.3	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計は70円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	2.8	1,100	100.7	960	94.8	550	161.1	124.96
通期	40,000	2.6	2,500	39.2	2,150	34.9	1,200	159.5	272.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,420,000株	29年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	18,550株	29年3月期	18,468株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,401,480株	29年3月期	4,401,737株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,996	2.5	704	43.3	1,118	43.4	△685	—
29年3月期	26,336	△1.2	491	△25.7	780	△11.9	598	0.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△155.83		—					
29年3月期	135.97		—					

(注) 平成30年3月期において、インドネシア子会社株式の評価損を1,577百万円計上したため、当期純利益が前期に比べ減少しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	29,158		11,901		40.8	2,704.06		
29年3月期	29,359		12,865		43.8	2,922.90		

(参考) 自己資本 30年3月期 11,901百万円 29年3月期 12,865百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では安定した雇用と個人消費の伸長による景気拡大が継続しており、中国を含むアジア経済も底堅い内需と輸出の好調を背景に、総じて拡大基調で推移しました。また、わが国経済においても景気回復が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内・中国・タイ・インドネシアでは販売台数が前年度比較で増加している一方、米国では主に乗用車で減少しました。

当社グループにおきましては、「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となり事業基盤の強化・事業領域の拡大を図っております。具体的には、米国子会社の第2工場において、今後の収益の柱となるトヨタTNGA新規製品を順次立上げ、さらに18年度新規品の最終準備を進めております。タイ子会社では、アセアン地域内の生産拠点として自動化による合理化など、事業基盤の整備を推進しております。インドネシア子会社においては、ショックアブソーバー用部品のグローバル最適生産化を推進しております。中国子会社においては、引き続き堅調な生産が見込まれており、一層の生産性向上を図っております。国内におきましては、2018年度のハイブリッド車用昇電圧部品・駆動系部品等の立上げに向け、準備を加速しております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高は389億87百万円（前年度比4.0%増）となりましたが、営業利益は17億96百万円（前年度比20.1%減）、経常利益は15億93百万円（前年度比22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社における繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等に2億47百万円計上したため、4億62百万円（前年度比57.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<粉末冶金製品事業>

自動車用部品の売上ににつきましては、国内・米国等の仕事量増加により増加しました。また、鉄道車両用部品につきましては、新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加で売上増となりました。一方、セグメント利益につきましては、米国での新規品立上げに伴う費用負担の増加、原料市況の高騰などにより減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は370億37百万円（前年度比3.9%増）となり、セグメント利益につきましては、32億88百万円（前年度比7.8%減）となりました。

<油圧機器製品事業>

主に国内・北米・アジアのデンタルチェア用が大きく売上を伸ばし好調に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は19億42百万円（前年度比6.4%増）となり、セグメント利益につきましては5億60百万円（前年度比11.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は460億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億88百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金と有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は275億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20億17百万円増加いたしました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は185億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億70百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億33百万円となり、前連結会計年度に比べ7億58百万円減少（前年同期比16.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億61百万円となり、前連結会計年度に比べ1億76百万円増加（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に、固定資産取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億40百万円となり、前連結会計年度に比べ16億74百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

米国での利上げや保護主義政策の加速などのリスクにより、今後も不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、米国でのトヨタTNGA部品の第二ライン、国内でハイブリッド車用昇電圧部品・駆動系部品を含む新規品の円滑な立ち上げ、新幹線用ブレーキ部品の搭載本格化への対応やグローバルでの拡販に努めるとともに、徹底的な品質管理による、やり直しのロス低減、調達・物流改善・金型製作費低減、ショックアブソーバー部品生産集約による国内生産体制の再編等により、収益力の強化を図ってまいります。

これらを織込み、次期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=105円の想定のもとに、売上高は400億円（前年度比2.6%増）、営業利益は25億円（前年度比39.2%増）、経常利益は21億50百万円（前年度比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円（前年度比159.5%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,972	4,518,440
受取手形及び売掛金	7,366,118	7,927,970
電子記録債権	1,259,570	1,221,350
商品及び製品	564,986	732,893
仕掛品	1,328,056	1,428,606
原材料及び貯蔵品	1,756,890	2,041,790
繰延税金資産	359,788	353,542
その他	340,890	316,658
流動資産合計	16,354,273	18,541,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,061,242	13,301,259
減価償却累計額	△7,473,200	△7,830,143
建物及び構築物(純額)	5,588,042	5,471,116
機械装置及び運搬具	40,425,382	43,590,744
減価償却累計額	△31,500,251	△32,914,718
機械装置及び運搬具(純額)	8,925,131	10,676,026
工具、器具及び備品	4,924,390	5,086,017
減価償却累計額	△4,070,752	△4,266,942
工具、器具及び備品(純額)	853,638	819,075
土地	3,530,759	3,549,051
リース資産	1,014,481	558,304
減価償却累計額	△602,428	△403,247
リース資産(純額)	412,052	155,056
建設仮勘定	3,869,634	3,167,207
有形固定資産合計	23,179,257	23,837,533
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	112,796	113,834
その他	135,811	143,409
無形固定資産合計	260,016	268,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,429	2,525,448
長期貸付金	17,619	11,726
繰延税金資産	1,080,554	819,187
その他	87,312	88,922
貸倒引当金	△10,242	△10,242
投資その他の資産合計	3,600,673	3,435,042
固定資産合計	27,039,947	27,541,227
資産合計	43,394,221	46,082,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,529	3,119,810
電子記録債務	3,393,492	3,187,411
短期借入金	5,304,706	5,908,608
1年内返済予定の長期借入金	1,912,648	2,237,399
リース債務	142,924	115,983
未払法人税等	327,660	312,794
未払消費税等	168,631	151,158
未払費用	613,259	635,809
繰延税金負債	17,862	44,190
賞与引当金	905,633	907,096
役員賞与引当金	37,000	42,665
設備関係支払手形	42,275	155,772
その他	913,316	1,184,583
流動負債合計	16,932,942	18,003,283
固定負債		
長期借入金	3,582,958	4,775,064
リース債務	418,667	218,852
役員退職慰労引当金	94,623	87,867
退職給付に係る負債	4,098,189	4,073,836
資産除去債務	324,426	329,798
その他	34,926	15,393
固定負債合計	8,553,792	9,500,812
負債合計	25,486,735	27,504,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	11,173,322	11,305,566
自己株式	△29,496	△29,680
株主資本合計	15,069,771	15,201,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,171,375
為替換算調整勘定	212,310	280,646
退職給付に係る調整累計額	△484,433	△285,149
その他の包括利益累計額合計	846,047	1,166,872
非支配株主持分	1,991,667	2,209,679
純資産合計	17,907,486	18,578,383
負債純資産合計	43,394,221	46,082,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,476,402	38,987,563
売上原価	31,387,020	32,988,056
売上総利益	6,089,381	5,999,507
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	653,073	656,925
給料	925,492	1,015,617
賞与	275,134	299,303
退職給付費用	108,493	100,594
福利厚生費	321,983	379,624
減価償却費	119,516	116,806
研究開発費	240,530	290,705
役員賞与引当金繰入額	37,702	42,785
役員退職慰労引当金繰入額	24,570	25,288
その他	1,136,097	1,275,841
販売費及び一般管理費合計	3,842,594	4,203,491
営業利益	2,246,787	1,796,015
営業外収益		
受取利息	12,588	7,429
受取配当金	58,835	67,099
助成金収入	8,605	770
作業くず売却収入	19,891	29,200
受取報奨金	1,587	1,281
雑収入	63,057	51,463
営業外収益合計	164,566	157,245
営業外費用		
支払利息	199,971	230,273
為替差損	89,709	28,329
固定資産除却損	29,805	76,328
雑支出	42,685	24,416
営業外費用合計	362,171	359,347
経常利益	2,049,182	1,593,913
税金等調整前当期純利益	2,049,182	1,593,913
法人税、住民税及び事業税	666,862	646,270
法人税等調整額	△55,105	183,095
法人税等合計	611,757	829,366
当期純利益	1,437,425	764,547
非支配株主に帰属する当期純利益	360,096	302,189
親会社株主に帰属する当期純利益	1,077,328	462,357

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,437,425	764,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,350	53,204
為替換算調整勘定	△134,416	143,445
退職給付に係る調整額	179,850	197,717
その他の包括利益合計	302,785	394,367
包括利益	1,740,210	1,158,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454,593	785,159
非支配株主に係る包括利益	285,616	373,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	10,404,123	△28,766	14,301,303
当期変動額					
剰余金の配当			△308,130		△308,130
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,328		1,077,328
自己株式の取得				△730	△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769,198	△730	768,468
当期末残高	2,203,000	1,722,945	11,173,322	△29,496	15,069,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	852,993	269,860	△661,009	461,843	1,794,291	16,557,437
当期変動額						
剰余金の配当						△308,130
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,328
自己株式の取得						△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,177	△57,549	176,575	384,203	197,376	581,580
当期変動額合計	265,177	△57,549	176,575	384,203	197,376	1,350,048
当期末残高	1,118,170	212,310	△484,433	846,047	1,991,667	17,907,486

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	11,173,322	△29,496	15,069,771
当期変動額					
剰余金の配当			△330,113		△330,113
親会社株主に帰属する当期純利益			462,357		462,357
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,244	△183	132,061
当期末残高	2,203,000	1,722,945	11,305,566	△29,680	15,201,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,118,170	212,310	△484,433	846,047	1,991,667	17,907,486
当期変動額						
剰余金の配当						△330,113
親会社株主に帰属する当期純利益						462,357
自己株式の取得						△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,204	68,335	199,284	320,824	218,011	538,836
当期変動額合計	53,204	68,335	199,284	320,824	218,011	670,897
当期末残高	1,171,375	280,646	△285,149	1,166,872	2,209,679	18,578,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049,182	1,593,913
減価償却費	3,026,222	3,134,802
固定資産売却損益(△は益)	△1,742	△812
固定資産除却損	29,805	76,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,024	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	278,278	255,414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,086	△6,756
受取利息及び受取配当金	△71,424	△74,529
支払利息	199,971	230,273
売上債権の増減額(△は増加)	△271,686	△488,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△306,864	△582,253
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,807	12,463
仕入債務の増減額(△は減少)	299,054	185,292
その他	64,461	140,311
小計	5,282,564	4,476,172
利息及び配当金の受取額	71,345	74,379
利息の支払額	△200,273	△229,546
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△661,037	△587,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492,598	3,733,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,009	△11,006
定期預金の払戻による収入	124,000	—
投資有価証券の取得による支出	△22,227	△23,453
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,248,984	△4,463,811
有形固定資産の売却による収入	4,060	29,925
貸付けによる支出	△19,800	△5,250
貸付金の回収による収入	14,404	12,130
その他	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,284,534	△4,461,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	205,491	709,598
長期借入れによる収入	2,414,907	3,949,126
長期借入金の返済による支出	△1,778,747	△2,194,260
自己株式の取得による支出	△730	△183
配当金の支払額	△306,996	△329,307
非支配株主への配当金の支払額	△87,822	△160,731
リース債務の返済による支出	△279,804	△133,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,295	1,840,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	16,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,009	1,129,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,685	3,172,695
現金及び現金同等物の期末残高	3,172,695	4,302,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,642,685	1,825,135	37,467,821	8,581	37,476,402	—	37,476,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,642,685	1,825,135	37,467,821	8,581	37,476,402	—	37,476,402
セグメント利益	3,565,052	503,036	4,068,088	1,508	4,069,596	△1,822,809	2,246,787
セグメント資産	37,005,590	1,034,106	38,039,696	52,868	38,092,565	5,301,655	43,394,221
その他の項目							
減価償却費	2,899,620	26,180	2,925,800	7,073	2,932,873	93,349	3,026,222
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,734,060	19,273	3,753,333	—	3,753,333	95,275	3,848,609

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電に関する事業です。

(注) 2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,822,809千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,301,655千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,037,040	1,942,089	38,979,129	8,433	38,987,563	—	38,987,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,037,040	1,942,089	38,979,129	8,433	38,987,563	—	38,987,563
セグメント利益	3,288,572	560,115	3,848,687	2,195	3,850,882	△2,054,867	1,796,015
セグメント資産	38,526,233	1,086,175	39,612,409	46,630	39,659,039	6,423,440	46,082,480
その他の項目							
減価償却費	3,014,577	24,713	3,039,291	6,238	3,045,530	89,272	3,134,802
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,845,104	12,422	5,857,527	—	5,857,527	120,523	5,978,051

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電に関する事業です。

(注) 2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,054,867千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,423,440千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,615.97	3,718.93
1株当たり当期純利益金額(円)	244.75	105.05

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,328	462,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,328	462,357
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,737	4,401,480

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,907,486	18,578,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(1,991,667)	(2,209,679)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,915,818	16,368,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,401,532	4,401,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。